

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年9月3日

分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長
久保 和幸

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 大阪国道事務所管内低濃度PCB処理作業
数量 一式
- (2) 調達案件の概要 大阪国道事務所において保管している低濃度PCB廃棄物のうち25,800リットル（ドラム缶入り、127缶）及び8,670kg（土嚢袋入り）及び1,775kg（ペール缶入り、99缶）及び190kg（1トン土嚢袋入り、3袋）の処分を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から
平成31年3月15日まで
- (4) 履行場所 大阪府大阪市城東区今福西2丁目12番35号
(大阪国道事務所)
- (5) 入札方法
 - ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ② 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子調達システムの利用
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 . 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」のA又はB又はC又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ④ 会社更生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- ⑤ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑥ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- ⑧ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の4の4の第1項に基づき、環境大臣から無害化処理の認定を受けた者又は同法律第14条の4の第6項に基づき、都道府県知事から特別管理産業廃棄物処理業の許可を受けた者であること。（同法律第14条の5第1項の変更の許可を含む）

3 . 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先

〒536-0004

大阪府大阪市城東区今福西2丁目12番35号

近畿地方整備局 大阪国道事務所 経理課

TEL 06-6932-1423

- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間 別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法 書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子調達システムのURL <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- (6) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の

受領期限

別表 1 のとおり。

(7) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限

別表 1 のとおり。

(8) 開札の日時及び場所

日時 別表 1 のとおり

場所 近畿地方整備局 大阪国道事務所 入札室

4 . その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免 除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記 3 (5) に示す URL に提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するための IC カードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 86 条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3. (3)	入札説明書の交付期間	平成 30 年 9 月 3 日 (月) から 平成 30 年 9 月 18 日 (火) までの 午前 9 時 30 分から 午後 5 時 00 分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3. (6)	申請書及び証明書及び 見積書等の受領期限	平成 30 年 9 月 19 日 (水) 正午
3. (7)	入札書の受領期限	平成 30 年 10 月 16 日 (火) 正午
3. (8)	開札の日時	平成 30 年 10 月 17 日 (水) 午前 10 時 00 分